

Contents

特集：中間選挙後のオバマ政権と米国外交 1p

<今週の”The Economist”誌から>

”Speak softly and carry a big chainsaw” 「大きな鋸を持って静かに話せ」 7p

<From the Editor> 日本近海、波高し 8p

特集：中間選挙後のオバマ政権と米国外交

先週、日本国際フォーラムの研究プロジェクト「スマートパワー時代の日米同盟と日本外交」（主査：神谷万丈防衛大学校教授）の一員として、米国に出張してきました。ボストンの有識者にヒアリングを行ったり、ワシントンの日本研究者と意見交換を行なったりしましたが、その成果は来年3月に提言としてまとめて、外務省に提出する予定です。

お陰で中間選挙後のちょうど良いタイミングで、米国での実地調査を果たすことができました。今週号では、出張先で見聞きした内容を盛り込みつつ、今後のオバマ政権、特に外交政策の行方を考えてみました。

●あるリベラル派の嘆き

前回の筆者の米国出張は、オバマ大統領の就任直後の2009年1月下旬だった。それが今回は中間選挙の直後であったから、ちょうどオバマ政権の冒頭2年間の「使用前・使用后」をチェックする形となった。政権支持率でいえば6割台から4割台へと低下しており、新大統領への高い期待はそのまま失望に変わってしまった。

前回の出張時には、「2008年選挙は1932年や1980年のような歴史の転換点だ」「レーガン時代は終わり、大きな政府の時代が始まった」といった議論が少なくなかった。たまたま書店で”American Interest”誌を購入したところ、元「ネオコン」のフランシス・フクヤマ氏がそういう議論を展開していたので、驚いた記憶がある¹。そのくらい、「新しい時代が始まった」という期待が漲っていたのである。

¹ 本誌2009年2月6日号「オバマ政権をめぐる2つの問い」で詳述した。

ところが2年足らずの間に、そんな雰囲気は吹っ飛んでしまった。「大きな政府」は有権者の認めるところではなかったし、「米国はやはり中道右派の国」（カール・ローブ）という見解の方が正しかった。興味深いことに、ティーパーティー運動の発端となったCNBC放送におけるレポーター、リック・サンテリ氏の暴言は、オバマが7870億ドルの大型景気刺激策にサインした2日後に発せられている。つまりオバマの「大きな政府」路線は最初から不評だったし、その2年後にはTP議員が大量に当選する原動力となった。

ふと思いついて、今回の出張でも”American Interest”誌を購入してみた。巻頭を飾っているのはロバート・ライシュ元労働長官の手による”Populism Rising”（蜂起するポピュリズム）という論考であった。近未来小説に擬した冒頭部分が面白いので以下、紹介しよう。

「2020年11月3日、新しく誕生した独立党は、共和党員と民主党員から大量の票を奪い、マーガレット・ジョーンズ候補を大統領に当選させた。そして議会勢力においても、独立党は著しい議席を得た。

独立党の政策綱領は明白で妥協のないものである。不法移民への情状酌量なし。すべての輸入品への関税強化。米国企業の海外移転やアウトソーシングの禁止。海外の国富ファンドによる米国資産への投資禁止。国連とWTOからの脱退。世銀、IMFからの脱退と外国とのあらゆる関与の停止。中国に対する金利支払いの中止。そして中国が通貨を自由化せぬ限り、対中貿易を中止することをうたいあげていた……」

もちろん、本気でこんな政策を実施したら、世界経済は大混乱に陥ってしまう。ライシュは結論部分で、「これでは金の卵を産む鶏を絞め殺すようなもの」だが、それくらい有権者は怒っている。政治家は早く問題を解決せよ、と嘆いている。

ライシュ自身は、純正リベラル派の論客である。クリントン政権に参画したものの、クリントンが1994年の中間選挙大敗を機に中道路線に転じると、それを潔しとせず身を引いた。2004年には米国社会の保守化を嘆き、リベラル派の奮起を促す”REASON: Why Liberals Will Win The Battle For America²”を刊行している。その後、民主党は念願かなって2006年中間選挙で議会多数派の地位を奪還し、2008年にはオバマ政権を誕生させた。が、その2年後には早くもこの始末である。ライシュの嘆きの深さは容易に想像がつく。

どうも元労働長官は、米国社会が保守化する真の理由に気づいていないように見える。筆者が見るところ、ライシュが1991年に書いた”Work of Nations”の中で、新しい時代の雇用のあり方として持ち上げた「シンボリック・アナリスト」たちにこそ原因がある。IT産業の勃興とともに、現代社会の中心的存在となった知的労働者たちは、「寄らば大樹」のメンタリティではない。むしろ自宅にパソコンを置いて、自前で仕事をしようとする。人間、大企業を離れて自分で税金を払う身になれば、政治的に保守化するのが当たり前であろう。結果として労働組合への参加率が低下し、独立した自営業者が増加する。米国社会の保守化の背景には、そういう産業構造の転換があると思うのだ。

²『アメリカは正気を取り戻せるか』東洋経済新報社…原題名もすごい、邦題名もすごい。

●中間選挙の結果が意味すること

2010年の中間選挙では、「歴代大統領にとって、最初に迎える中間選挙は鬼門となる」という法則が、見事なまでに当てはまった。オバマ大統領は、4割台の低い支持率で投票日を迎えることとなり、下院でも上院でも大きく議席を減らした。特に下院での議席減は記録的な水準である。

○歴代政権、初の中間選挙の戦績一覧 (Gallup などから筆者作成)

	政権	支持率 (11月)	下院議席	上院議席
1954	Eisenhower	57%	-18	-1
1962	Kennedy	74%	-4	+3
1970	Nixon	57%	-12	+2
1978	Carter	52%	-15	-3
1982	Reagan	43%	-26	+1
1990	Bush I	58%	-8	-1
1994	Clinton	45%	-52	-8
2002	Bush II	66%	+8	+4
	平均	56.5%	-16	-0.4
2010	Obama	47%	-63	-6

しかるに1982年のレーガン、1994年のクリントンもまた、最初の中間選挙で大敗を喫し、そこから蘇えて再選を果たしている。今やこの二人は、歴史的な名大統領としての地位を確定している。それと同じことが、オバマにできるだろうか。

正直なところ、難しいだろう。レーガンの場合は、「失業率二ケタ台」で中間選挙を迎えたものの、その後は景気が急回復し、1984年は楽勝で再選され、「冷戦を終わらせた大統領」となった。クリントンは大敗後に路線を大胆に転換し、議会共和党に擦り寄ることで多くの得点を挙げ、「財政を黒字化した大統領」となった。

ところがオバマの場合は、向こう2年間での景気の急回復は望み薄である。すでに9%以上の失業率が1年半も続いているのに、財政刺激策の残額は残り少なくなっており、新たな財政支出には議会共和党が反対する。米連銀による「QE II」の効果で株価は上げているものの、金融政策だけの片肺飛行で実体経済が良くなるとは考えにくい。

さらにオバマには、クリントンのような反省の態度が見られない³。クリントンは自らの手でスタッフをクビにして、共和党系のコンサルタント、ディック・モリスを重用した。たぶん、オバマにはそんな真似はできないだろう。むしろ、カーター大統領やブッシュ・シニア大統領のように、1期だけでホワイトハウスを去るのではないかと思えてくる。

³ この点については、東京財団、安井明彦氏の論考「中間選挙での民主党大敗とオバマ再選の行方」を参照。
<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=661>

2010年の中間選挙を概観すると、民主党議員は大量に落選したが、その中でもリベラル左派議員はブルーステーツを中心に多く生き残った。逆に「ブルードッグ」と呼ばれる中道派の議員は、2006年に大量当選したものの、南部や中西部で苦戦し、ほとんど半減してしまった。その結果、民主党は下院で少数党に転落したにもかかわらず、ペローシ下院議長が党の院内総務（Minority Leader）として、引き続き党を率いることになった。指導力と資金力が評価されたということになっているが、これでは党としての反省がなさ過ぎるし、共和党からは格好の攻撃目標になってしまう。

他方、2008年選挙で大きな痛手を負った共和党は、さほど労せず復活を遂げた。何より、ブッシュ後の真空状態をティーパーティー（TP）が埋めてくれたことが大きかった。草の根のアイデアとエネルギーを受けて、TPが支持する右派議員が大量に当選した。2006年選挙では民主党が中道に寄って勝利したが、2010年選挙では共和党が右旋回して勝利した。この結果、米国政治の党派色は以前にも増して深まったといえる。

こんな結果を見ると、この2年間はなんだったのかと情けなく思えてくる。確かに金融危機は治まったし、歴史的な医療保険改革法案は可決された。「核なき世界」を提唱したことでオバマはノーベル平和賞も受賞した。しかし、彼の最大の公約は「ひとつのアメリカを作る」ことだったはずである。それがますます分裂を深めてしまった。

2年前、「変革」に期待を寄せた若者や無党派層が「政治離れ」し、左右両極端の勢力が以前にもましていがみ合っている。この2年間はつまりところ失敗だったのではないか。オバマの治世に対するこういう評価は、あながち酷とはいえないと思う。

●2012年へと動き出した共和党

2010年の中間選挙においては、共和党は下院の多数を奪還し、上院ではわずかに届かなかった。ただし、これを「上院では民主党が善戦した」と解すると間違いとなる。

任期6年で、2年ごとに議席の3分の1ずつ改選する上院では、日本の参院選とよく似た現象が起きる。6年前に大勝した次は勝ちにくく、大負けした後は勝ちやすい。2010年に改選されたのは、2004年のブッシュ再選時の議員たちであるから、もともと共和党には伸び代が少なかった。逆に2年後のことを考えてみると、民主党が大勝した2006年の「裏作」となるので、共和党の現職議員は10人しかいない。つまり次はチャンスの回になるので、共和党が多数派となる公算が高い。

2012年の大統領選挙でも、共和党は有利な体勢を築きつつある。毎回、勝負どころになる五大湖沿岸の”Swing States”——ペンシルバニア、オハイオ、ミシガン、ウィスコンシンなどにおいて、今回、知事が民主党から共和党に変わった。これらの州は選挙人の数が多いだけに、大きな収穫と言える。さらに、2010年の国勢調査が行われた後は、10年に一度の「選挙区割り」が行なわれるので、知事や州会議員を多く誕生させた共和党に「ゲリマnder」のチャンスが生じる。

となれば、後は足りないのは「タマ」(大統領候補)だけだ。以下は2012年に向けた共和党の有力候補者の顔ぶれである(正式の出馬宣言はまだ誰もしていない)。それぞれの数字は、11月16日に発表されたギャラップ社による共和党支持者への世論調査による⁴。

- * ミット・ロムニー(元マサチューセッツ州知事) 19% : 2008年予備選ではマッケインに次ぐ二番手候補だった。現時点のトップランナーで、選挙資金に余裕。財界の支持もある。ただし州知事時代の「医療保険改革」の実績は、打倒オバマにはかえって重荷になる恐れも。TPから嫌われるタイプであることも要注意。
- * サラ・ペイリン(元アラスカ州知事) 16% : 出るか、出ないかの判断は微妙。現実問題として、出馬すればアイオワ、ニューハンプシャー、サウスカロライナの予備選3連勝の公算が高く、そのまま指名を得てしまうかも。ただし本選では勝ちがたい候補。
- * マイク・ハッカビー(元アーカンソー州知事) 16% : 2008年に予想外の健闘を示す。ペイリンが出ない場合に、宗教票やTP票の受け皿となりそうな候補。牧師出身、ギターをよくし、アドリブも効く。アーカンソー州知事として10年の経歴あり。
- * ニュート・ギングリッジ(元下院議長) 13% : 新下院議長に就任するベイナーの師匠格。本人の野心は十分過ぎるほどだが、人気のなさ「×2」の私生活が重荷か。
- * ロン・ポール(下院議員) 6% : 毎度おなじみのリバタリアン候補。今回の中間選挙では、息子がTP候補としてケンタッキー州の上院議員に当選した。
- * ティム・ポーレンティ(ミネソタ州知事) 4% : 州知事3選を見限って大統領選に専念。ただし人気はさほどない。ロムニーが嫌われ、TP候補が選ばれそうになった場合、妥協の産物として急浮上する可能性あり。

こうして見ると、共和党の「プリンス不在」は明らかで、候補者決定までには手間暇がかかりそうだ。しかも党内で一大勢力に育ったTPの同意を取り付ける必要がある。2012年を目指す共和党も、「弱い看板」と「党内党」という2つの難題に悩みそうである。

●財政制約と議会の停滞という重荷

レイムダック議会が招集された11月15日、ワシントンでニュース番組を見てみると、次から次へと新たに当選したTP議員が紹介されていた。若い女性であったり、熟年の男性であったりするのだが、とても政治家には見えない初々しい人たちであった。ニュースキャスターが意地悪な質問を投げかけると、彼らはときに言い淀んだり、うつむいて沈黙したりする。要は「いじられ」ているわけだが、FOXニュースではそんな彼らが大いにもてはやされている。既にTPは、看過できない一大勢力になっているのである。

⁴ <http://www.gallup.com/poll/144668/No-Early-Front-Runner-2012-GOP-Presidential-Nomination.aspx>

早速、TP が注目を集めているのは、彼らが大規模な防衛費削減を主張していることだ。2010 年度の防衛予算は 5338 億ドル。これにアフガンとイラク戦費を加えると、6638 億ドルに達する。これは 2 位以下の 17 か国の防衛費を合算したよりも巨額である。

従来の共和党は、国防に理解を示してきた。今回の中間選挙用に掲げた「米国への誓約」(Pledge For America) でも、防衛費はムダ削減の聖域とされている。小さな政府を唱えつつも、「国家安全保障は別枠」との了解があるからだ。

ところが、**TP議員が標榜するのは「制限された政府」(Limited Government)** である。社会保障費や教育費と同様、防衛費もバツサリ切るべしと考える。ミサイル防衛計画、欧州やアジアの米軍基地、核兵器の規模などを俎上に上げようとしている。外交・安全保障関係者としては戦々恐々といったところだろう。

そうした声を代表するかのように、“Foreign Affairs”誌の最新号(11~12月号)では、多くの論者が「今後の世界」をめぐる論考を寄稿し、困難な米国外交への提案を行なっている。ジョセフ・ナイ教授は「**米国の衰退を論じる声が多いが、力の本質は変容しつつあり、『ソフトパワー』を用いることで米国の力は維持できる**」と説く。ヒラリー・クリントン国務長官は、「**海外のシビリアンパワーを充実させ、外交と開発を米国の対外政策の 2 本柱とする**」構想を披歴している。めずらしいところでは、この雑誌の常連であるレスリー・ゲルブ CFR 名誉所長が、「**現在のような経済競争の時代には、GDP を外交政策の主目標にすべし**」と主張している。

その中でも筆者がもっとも興味深く感じたのは、ロジャー・アルトマン元財務副長官と、リチャード・ハースCFR所長による“**American Profligacy and American Power**”(放漫財政と米国のパワー)である。本稿に曰く、米国の現状はかつて歴史家ポール・ケネディが『大国の興亡』で唱えた「オーバーストレッチ」の状態ではない。**イラクやアフガンの戦費ではなく、内政上の問題が財政赤字を招いている**。共和党が何度も減税を求め、民主党が過度の支出拡大を求め、妥協の末にそれらを同時にやったことが失敗だった。つまり米国の力は、海外ではなく国内の失敗によって脅かされている、というのである。だとすれば、「党派色の強い政治」こそが諸悪の根源ということになる。

2011 年以降の**米国外交は、「財政制約」と「議会のGridlock (停滞)」という 2 つの難題を抱える**ことになる。共和党は、「2012 年のオバマ再選拒否を最優先する」(マコーネル上院院内総務)方針。内政面で法案を止めると国民生活に差し支えるが、外交面では極力妨害に出て、手柄を上げさせないようにするだろう。

さしあたっての注目点は、新 START (米ロ戦略兵器削減条約) の批准である。対ロ外交の「リセット」は、オバマ外交の成果の一つ。ゆえにオバマは、「新議会発足前の今年中に STRAT 条約を通したい」としている。が、正直なところ難しい。批准ができないようだ、大統領のメンツがつぶれる。文字通り「スタートで躓く」という、洒落にならないことになってしまう。米国外交はまことに前途多難である。

<今週の”The Economist”誌から>

”Speak softly and carry a big chainsaw”

「大きな鋸を持って静かに話せ」

Cover story

Nov 20th 2010

* 「大きな棍棒を持って静かに話せ」と言ったのはセオドア・ルーズベルトでした。財政再建を迫られるオバマ大統領には、大きな鋸（チェーンソー）が必要だそうです。

<要約>

中間選挙の大敗以来、アジア、欧州とオバマ大統領の外遊が続いている。議会の停滞が予想される中では外政に目がいくのは当然というもの。とはいえ、オバマは内政を制するところを見せなければならない。まずは財政問題での合意が必要だ。

米財政問題はどの程度先を見るかに懸かっている。現行の GDP 比 9%の赤字は大きく、累積債務は GDP 比 62%と過去半世紀で最悪の水準だ。だが成長さえ戻れば、度重なる減税と過大な支出で空いた穴も埋められる。さらに先を見れば、高齢化による年金と医療費増大が避けられず、社会保障費は 2027 年までに倍増し、その後も増加が止まらない。

オバマと議会は管理可能な目標（例：2020 年までに GDP 比 6 割）を掲げるべきだ。増税よりは支出削減を大目にするのが望ましく、社会保障費こそが問題の根幹である。支出削減は短期的に成長の足を引っ張るが、増税よりも害は小さい。引退年齢の引き上げは労働人口を増やして成長を促すが、高い税率は勤労や投資への意欲を阻害する。

本誌は小さな政府を旨とするが、税の重要性は無視できない。米国の税率は比較的低いし、所得課税から消費課税（炭素税を含む）への段階的移行が望ましい。米国の税制は、免除や控除や特別措置で穴だらけ。これらの歪みを取り除き、課税ベースを広げるだけで年 1 兆ドルの増収になる。課税最低限を下げる必要があるが、税制は簡素、公平、効率的となる。英国の連立政権のように、支出削減と増税の比率は 3 対 1 が望ましい。

緊縮財政は、短期的には景気回復を弱める懸念がある。だが同時に長期の財政再建への信頼を深めることができる。米国は負債を管理できると市場が納得すれば、ブッシュ減税を暫定的に延長するなどして、景気を刺激する可能性が生じてくる。

オバマと共和党は、防衛費から国立公園までの裁量的経費を凍結する考えを固めている。政治家の「利益誘導」への攻撃でも共同歩調をとっている。だが裁量的経費は全体の 4 割を占めるに過ぎない。年金やメディケアなどの受給が支出の太宗を占めている。

年金について言えば、解決策は不評ながら簡単で、支給年齢の引き上げが正解だ。高額所得層への支給も削ることになる。社会保障税の天井も上げなければならない。

医療支出は、高齢化と高コスト化のダブル効果でさらに深刻だ。受益者の負担を増やす一方、サービスと支出の監視も必要だ。連邦政府がメディケア支出を抑制する簡単な方法は、現行のマッチング制をやめて州政府がコスト管理への誘引を持たせることである。

赤字減らしの案を作るのは容易だが、それを政治家に合意させるのは難しい。民主党は

支出にこだわり、共和党は税にこだわる。大統領の超党派委員会も合意が出来ないでいる。

しかし真の指導者は困難を可能に変える。レーガンとクリントンは、受給を減らし増税をしたけれども再選された。厳しい姿勢は選挙の売りになる。そして長期的に進路を変えないと、米国は破綻しよう。オバマにそのガッツがなければ、彼への不満は高まるだろう。

<From the Editor> 日本近海、波高し

今週 23 日、北朝鮮が韓国の延坪島を砲撃して世界を驚かせました。朝鮮半島情勢の緊迫は何度もありましたが、民間人の死者が出た事態は重く受け止めなければなりません。

韓国政府は来る 11 月 28 日に、米空母などとの海上軍事演習計画を行なうと発表し、米軍の空母「ジョージ・ワシントン」が日本近海に向けて航行中です。これに対して中国は警戒感を露わにし、北朝鮮に挑発行為を自制するように働き掛けていることを表明。米中間で電話会談の動きが始まるなど、北東アジア情勢は緊張の度合いを高めています。

さて当然のことながら、ジョージ・ワシントンは”Nuclear Powered & Nuclear Armed”（核兵器搭載の原子力空母）です。これはもちろんそうあるべきで、北朝鮮は核保有国なんだから。それではジョージ・ワシントンが、整備のために横須賀か佐世保に入港したいといった場合、日本政府はどう対応すべきなのでしょうか。

- (1) 「非核三原則があるから、入港は許さない」と答える。
- (2) 「当然、核兵器は搭載していませんよね？」と尋ねる。
- (3) 日本政府は何も尋ねず、米軍は何も答えず、阿吽の呼吸ですべて済ませる。

まさに日米の「核持ち込み密約」が想定していた状況ではないでしょうか。

それにしても尖閣諸島問題からこの方、東シナ海や黄海ではきな臭い事件が絶えません。日本近海は波高し。民主党政権は、これにどう対応するのでしょうか…。

*次号は 2010 年 12 月 10 日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com